



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年3月21日～2018年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,754	10.1	312	10.3	327	16.7	185	23.1
2018年3月期第1四半期	4,318	0.5	283	25.1	280	20.1	150	28.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 87百万円 (5.8%) 2018年3月期第1四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.79	
2018年3月期第1四半期	10.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	22,751	10,742	47.2	740.78
2018年3月期	20,856	10,770	51.6	742.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,742百万円 2018年3月期 10,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		8.00	8.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年3月21日～2019年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.0	400	44.4	400	44.2	250	43.8	17.24
通期	21,500	5.0	700	17.5	700	18.9	400	16.3	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	15,595,050 株	2018年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,093,905 株	2018年3月期	1,093,905 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	14,501,145 株	2018年3月期1Q	14,501,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましては、中国・アジア新興国等の経済動向や地政学的リスクの影響、貿易摩擦問題による世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では、活発な設備投資が続き堅調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境にありました。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりの原点回帰と顧客視点に立った商品開発、サービス品質の向上に取り組むとともに、コスト低減と生産性の向上により収益基盤の強化に努めてまいりました。また、中長期的な企業価値向上の実現と持続的な成長を支える人材の育成に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億5千4百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は3億2千7百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機は、SS向け洗車機が政府補助金制度の対象から外れた影響を受け、伸び悩みましたが、カーディーラー向けは昨年から続く旺盛な設備投資意欲により伸長しました。また、オイル機器では、温水式スプレー洗車機、エアコンプレッシャーが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比1.0%増の32億2千8百万円となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は前年同期の実績に比べて減収となりましたが、SS向け看板が伸長し、道路工事用表示機も堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比25.4%増の3億6千2百万円となりました。

(生活機器事業)

農家向け商材主力製品の低温貯蔵庫や保冷米びつ、また一般家庭向け商材の電子レンジ置き台は、消費動向の冷え込みと同調し厳しい状況で推移しました。一方、ワイヤレステレビスピーカーなどの耳関連商品は好調に推移し、主力製品の落ち込みをカバーしました。その結果、売上高は前年同期比29.8%増の7億5千9百万円となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等を製造・販売しております。建設業界では2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた旺盛な建設需要により活況が続いております。当社もその例外ではなく、民間物件が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比81.9%増の3億4千6百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、お客様のニーズを踏まえたサービス品質の向上に努めておりますが、価格競争による厳しい環境が続いております。一方、保険代理業では保険料収入が増加し、その結果、売上高は前年同期比1.1%増の5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千4百万円増加し227億5千1百万円となりました。流動資産は10億8千6百万円増の120億1千6百万円、固定資産は8億7百万円増の107億3千4百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴いたな卸資産が8億3千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千2百万円増加し120億8百万円となりました。流動負債は20億1千6百万円増の99億1千6百万円、固定負債は9千4百万円減の20億9千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した19億5千2百万円増加したこと、長期借入金が増加した8千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、107億4千2百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が9千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月27日発表の「平成30年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,974	1,852,006
受取手形及び売掛金	4,198,938	4,360,784
商品及び製品	1,796,069	2,090,387
仕掛品	1,322,583	1,521,340
原材料及び貯蔵品	1,476,289	1,819,796
その他	447,096	400,319
貸倒引当金	△26,048	△27,761
流動資産合計	10,929,903	12,016,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,340,145	2,388,492
機械装置及び運搬具(純額)	434,913	444,384
土地	2,977,678	3,125,253
その他(純額)	616,886	601,197
有形固定資産合計	6,369,623	6,559,327
無形固定資産		
のれん	512,718	993,007
その他	464,222	510,539
無形固定資産合計	976,941	1,503,546
投資その他の資産	2,580,455	2,671,456
固定資産合計	9,927,020	10,734,331
資産合計	20,856,924	22,751,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,201	1,229,801
短期借入金	1,680,000	3,632,442
1年内返済予定の長期借入金	949,043	882,845
未払金	3,224,583	3,379,945
未払法人税等	211,336	73,590
引当金	499,727	290,067
その他	408,482	427,602
流動負債合計	7,899,374	9,916,294
固定負債		
長期借入金	1,200,988	1,112,572
退職給付に係る負債	113,891	109,790
その他	872,414	870,320
固定負債合計	2,187,294	2,092,682
負債合計	10,086,668	12,008,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	4,375,279	4,444,770
自己株式	△510,457	△510,457
株主資本合計	10,189,518	10,259,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,676	387,433
繰延ヘッジ損益	△13,229	2,428
為替換算調整勘定	52,788	△42,161
退職給付に係る調整累計額	127,502	135,516
その他の包括利益累計額合計	580,737	483,217
純資産合計	10,770,256	10,742,226
負債純資産合計	20,856,924	22,751,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
売上高	4,318,380	4,754,258
売上原価	2,723,608	3,080,119
売上総利益	1,594,772	1,674,138
販売費及び一般管理費	1,311,490	1,361,784
営業利益	283,282	312,353
営業外収益	26,835	35,001
営業外費用		
支払利息	15,533	15,941
その他	14,286	4,374
営業外費用合計	29,820	20,315
経常利益	280,297	327,039
特別利益		
固定資産売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除売却損	19	270
特別損失合計	19	270
税金等調整前四半期純利益	280,333	326,768
法人税、住民税及び事業税	45,644	58,960
法人税等調整額	84,002	82,308
法人税等合計	129,646	141,268
四半期純利益	150,686	185,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,686	185,499

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
四半期純利益	150,686	185,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,318	△26,242
繰延ヘッジ損益	△18,052	15,658
為替換算調整勘定	△76,860	△94,950
退職給付に係る調整額	6,053	8,013
その他の包括利益合計	△67,540	△97,520
四半期包括利益	83,146	87,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,146	87,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,196,714	289,077	584,925	190,491	57,171	4,318,380	—	4,318,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	17,122	129,592	5	33,486	180,325	△180,325	—
計	3,196,832	306,200	714,518	190,496	90,658	4,498,706	△180,325	4,318,380
セグメント利益又は 損失(△)	559,006	△9,232	23,848	△49,605	24,658	548,676	△265,393	283,282

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△265,393千円には、セグメント間取引消去4,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,600千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,228,417	362,561	759,001	346,473	57,805	4,754,258	—	4,754,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	21,445	125,021	13	36,055	182,705	△182,705	—
計	3,228,587	384,006	884,022	346,486	93,860	4,936,963	△182,705	4,754,258
セグメント利益又は 損失(△)	544,975	27,804	12,007	△20,851	26,790	590,726	△278,372	312,353

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,372千円には、セグメント間取引消去4,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,603千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年6月26日付で株式会社ジャパンシステムの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2018年7月18日付で同社の株式を取得し、子会社化したしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンシステム

事業の内容 パン・菓子などの食品加工機械等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の事業領域は当社生活関連機器事業と隣接する領域であり、子会社化することによって高いシナジーを図るためであります。

(3) 企業結合日

2018年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。